



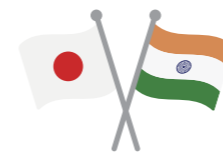
The Sanin-India Association

山陰インド協会

山陰インド協会事務局  
山陰合同銀行



<https://www.sanin-india.jp> Mail : [info@sanin-india.jp](mailto:info@sanin-india.jp)  
(2026年6月24日公開予定)



## 中海穴道湖大山圏域とケララ州

### 10年ぶり。行政、経済団体間で覚書を再調印



覚書の再調印を前に記念撮影する山陰とケララ州の代表者たち(2025年10月、インド・ケララ州コチ市で)



調印を終えて記念撮影に臨む中海・宍道湖圏域の各市長



調印を終えて記念撮影に臨む田部会長と松尾会長



# 圏域市長会 ↔ ケララ州政府 経済協議会・山陰インド協会 ↔ INJACK 覚書再調印

中海・宍道湖・大山圏域市長会(以下「圏域市長会」)、  
 中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会(以下「ブロック経済協議会」)、  
 山陰インド協会の3団体は2025年10月17日、  
 交流先であるインド南部のケララ州コチ市を訪問し、  
 同州政府および経済団体INJACK(印日商工会議所ケララ)との間で  
 覚書(MOU=Memorandum of Understanding)に再調印した。  
 調印は2015年12月以来10年ぶり。  
 山陰インド協会が覚書の署名に加わるのは今回が初めてで、  
 山陰-インド間の交流の歴史に新たなページを刻んだ。

(文責:山陰インド協会事務局長 岡並 弘)



ケララ州との覚書にサインする上定市長会長



署名した覚書を交換する田部会長と松尾会長

# ↔ INJACK 覚書再調印

更新された覚書では、幅広い分野で実効性のある地域間交流を目指そうと、ITをはじめ観光、医療・福祉、農業、環境など9分野の連携強化を明記。市長会の上定昭仁会長(松江市長)は「企業の人材交流などを推進するとともに、今後9分野を中心に連携強化を図りたい」と話した。

ケララ州政府のラジーヴ産業大臣は「覚書の更新はケララ州と山

陰の関係を強化するための重要な一歩であり、主要分野での連携を促進していく」と胸を張った。

一方、ブロック経済協議会は、ケララ州側の交流窓口機能となるINJACKとの関係をより強固にするため、山陰両県で幅広く交流活動を展開する山陰インド協会を加えて覚書を再締結。ブロック経済協議会の田部長右衛門会長は、ITを中心に双方で500人の人材交流を図り、「両国で経済効果100億円以上を目指したい」と力説した。

山陰インド協会の松尾倫男会長は「調印を機会に企業をはじめ行政や教育機関の声を代弁し、日印の関係深化に努めたい」と決意を新たにしました。



松尾会長から張子の虎を受け取るラジーヴ産業大臣



～ケララ州の横顔～  
 人口:3548万9000人(2021年推計)  
 面積:3万8863平方キロメートル  
 識字率:94%(インド国内1位)  
 宗教別人口比率:ヒンドゥー教55%、イスラム教27%、キリスト教18%  
 主要言語:マラヤラム語  
 主要産業:IT、観光、電子機器、繊維、ゴム、食品加工、水産業など。  
 進出日系企業:9社、122拠点(23年10月現在)主な進出企業は、新田セラチン、日清食品、YKK、テルモなど。  
 在留邦人数:38人(24年9月現在)

Feature  
特集MOU再調印  
カメラグラフィ

ケララと山陰の共通点を紹介する松尾会長



関係者が揃った記念撮影



「JAPAN MELA」を記念して作られた雑誌「MINORI」を紹介するヴィジユ会長(中央)



にこやかな表情でサインした覚書を交換する松尾会長(中央)



安来節どじょう掬い体験で盛り上がる覚書記念レセプション

## Topics JAPAN MELA(日本祭り)に5団体がブース出展

ケララ州と中海・宍道湖・大山圏域との経済交流促進を目的とした覚書の再調印を記念して25年10月16日から3日間、現地企業などが参加してビジネスチャンスを探る「JAPAN MELA(日本祭り)」(INJACK主催)が同州コチ市で開かれた。山陰両県からは5団体がブース出展。自社の製品やサービスをPRし、インド企業との連携を模索した。JAPAN MELAの開催は23年3月以来3回目。



商品説明するノーチスラボの小杉取締役(右)



商品説明するテクノプロジェクトの松尾SE(右)

出展は、INJACKからの出展要請に応じて、圏域市長会、ブロック経済協議会、山陰インド協会の3団体と鳥取県が、ブース出展料、備品レンタル料、参加登録料を負担して実現。山陰両県からテクノプロジェクト(松江市)▽東亜ソフトウェア(米子市)▽大成工業(同)▽ノーチスラボ(鳥取市)▽中海・宍道湖・大山圏域観光局-の計5団体が参加した。

テクノプロジェクトは、ヘルスケア事業での連携先の発掘を期待し、センサーで空気中の二酸化炭素(CO2)濃度を測定

して感染症リスクを知らせるシステムなどを展示。藤見昌延取締役は「事業提案をしてくれるインド企業が多く驚いた。対話を重ねながら、事業拡大につなげたい」と話した。

東亜ソフトウェアは人工知能(AI)を活用したキノコの生産管理システムを紹介。岩西俊哉取締役常務執行役員は「インドでは近年、健康志向からキノコの需要が高まっている」としながら「イベントを通じ、菌床メーカーからの引き合いがあることが分かった。今後もインドに通い、事業展開を目指す」と力を込めた。

## Topics 観光×企業視察で新たな「インセンティブ旅行」開発。インドからのインバウンド誘致に活路

山陰両県の5市と経済団体などでつくる「中海・宍道湖・大山圏域観光局」がインドとの経済交流拡大に向け、企業視察を組み込んだ新たなインセンティブ旅行の誘致に乗り出す。現地の旅行会社と提携し、業績優秀な従業員らの報奨制度の一環として旅行プランを販売。交流拡大のきっかけをつくるとともに、インバウンド(訪日客)の増加も目指す。

プランでは観光に加え、地元企業の工場見学や企業関係者との交流機会を設けるのが特徴で、インド側企業の業種に応じて訪問先を定める。7泊8日の旅程で東京や大阪などを巡った後、数日間の日程で山陰両県を訪問。両県に

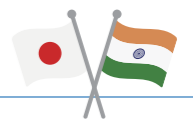
ある靴の製造業者や水産物加工業者、インドの伝承医学「アーユルヴェーダ」につながる化粧品関連業者などを候補に挙げ、協力を呼びかける。旅行費用はインド側の企業が負担する。

25年10月にはケララ州で開催された「JAPAN MELA」でプランをPR。同観光局の吉川代表理事は「従来のインセンティブ旅行に企業訪問という価値を付加した新しい取り組



「JAPAN MELA」でインセンティブ旅行のPRを行う観光局ブース

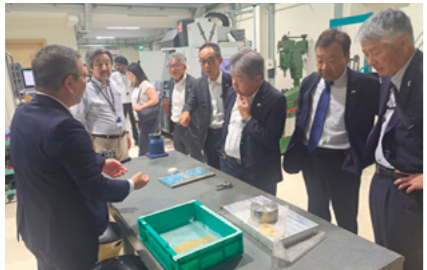
みだ」とし「実績をつくり、経済交流を勢いづかせたい」と話した。



## 過去最大規模。総勢50人の3団体合同訪印団を派遣



小野大使からインドの最新情勢を聞く視察団



フラスコの安田社長から制作工程の説明を受ける視察団



インド最大の港コチ漁港



連携先のラジャギリ病院と協議する大谷島根大学学長(右から3番目)



小野駐印日本大使と記念撮影する訪印団メンバー(在インド日本大使館で)

圏域市長会、ブロック経済協議会、山陰インド協会は2025年10月14日から8日間の日程で、インドへの3団体合同訪問団を派遣した。山陰インド協会の訪印団派遣は、3年連続10回目。一行は、市長会16人、協議会4人、インド協会14人にイベント参加チーム16人を加えた総勢50人で、過去最大規模となった。

一行は、ニューデリー、ケララ州コチ、ベンガールの3都市を訪問。在インド日本大使館訪問▽ケララ州政府や経済団体INJACKとの覚書再調印▽在チェンナイ日本総領事との面談▽覚書更新記念のイベント「JAPAN MELA」視察及び参加チームへの激励などのスケジュールを精力的に消化した。

また、インドで最大の水揚げ量を誇るコチ漁港、世界的な香辛料メーカー「Synthiteシタイト」、精密機械部品製造のフラスコ(本社・愛媛県西条市)の現地法人、島根大学医学部付属病院

との病院連携を行う「ラジャギリ病院」などを視察し、ビジネス連携の糸口を探った。

在インド日本大使館の小野啓一駐印日本国全権大使は16日の訪印団との意見交換の中で「日印の地方同士のつながりを強めることは重要だ。活発な意見交換と今後の深い交流を期待したい」と歓迎。覚書の再調印では、より実行性のある交流に向けた実施計画を盛り込む点を「ケララ州側も経済交流の成果を出したいとの期待の表れだ」と述べた。

小野大使は8月にあった石破茂首相とインドのモディ首相との会談で、双方の人材交流を5年間で50万人以上に増やす目標で合意したことも紹介。「労働力不足の課題を抱える日本で優秀なインド人材を求める声は強い。民間団体などと連携し人材交流を支援したい」と強調した。

### ●3団体合同訪印団とJAPANMELAへの参加チームは次の皆さん(順不同、敬称略)

- 〈中海・宍道湖・大山圏域市長会〉  
団長=上定昭仁(市長会長、松江市長)▽副団長=飯塚俊之(出雲市長)伊達憲太郎(境港市長)伊木隆司(米子市長)▽副団長補=宇山富之(安来市政推進部長)▽団員=吉村和輝(松江市長公室主幹)伊藤美希(同産業創造課係長)藤井武(出雲市商工振興課長)本角有希子(境港市水産商工課主査兼経済交流課長)上場章裕(米子市商工課課長補佐)田代順也(JETRO鳥根所長)小林紘之(JETRO鳥取所長)野島優子(安来節とじょうすくい踊り師範)▽事務局=高田俊哉(松江市産業経済部次長)飯塚晃一(圏域市長会事務局次長)アールティ・ダース(松江市新産業創造課国際交流員)
- 〈中海・宍道湖・大山ブロック経済協議会〉  
団長=田部長右衛門(協議会長、松江商工会議所会頭、山陰中央テレビジョン放送社長)▽副団長=福岡正純(出雲商工会議所会頭、福岡商事社長)三輪陽通(境港商工会議所副会頭、三光ホールディングス代表取締役CEO)▽事務局=松尾敦子(松江商工会議所総務企画部総務担当部長)
- 〈山陰インド協会〉  
団長=松尾倫男(会長、山陰中央新報社長)▽特別顧問=田畑静吾(亀井亜紀子衆議院議員代理)▽副団長=大谷浩(島根大学学長)宮下浩之(島根富士通社長)川上裕治(松江土建会長)坂口吉平(山陰放送社長)▽団員=星憲太郎(日本政策投資銀行松江事務所長)三原博之(大成工業社長)藤井武親(医療法人至誠会理事長)島山広幸(さんれいフーズ専務取締役)藤見昌延(テクノプロジェクト取締役)佐野翔一(山陰中央新報記者)杉谷紡生(山陰中央テレビジョン放送記者)▽事務局=岡並弘(協会理事事務局長、山陰中央新報社常勤顧問)
- 〈ジャパンメラ参加チーム〉  
団長=花形泰道(松江商工会議所専務理事)▽副団長=清水明史(鳥取県通商物流課長)吉川浩二(中海・宍道湖・大山圏域観光局代表理事)▽副団長補=山口亮介(鳥取県通商物流課係長)▽団員=小川恵美(NJMビジネスコーディネーター)石原大輔(テクノプロジェクト第一ソリューションデザイン部長)松尾誠(同SE)松本安弘(大成工業取締役)田村賢一(イースクエア取締役)コネリー・スチュアート(同マネージャー)小杉拓利(ノーススラゴ取締役)岩西俊哉(東亜ソフトウェア取締役常務執行役員)本池由絵(同マネージャー)メガ・ローズ・ジャヤン(同SE)ニートウ・スニル(同)ディーバック・ラジェジェ(同)ハルヴァティ・ラジャセカラン(同)



## インドの香辛料メーカーが工場建設候補地を視察



ヴィジュ会長(右)に建設候補地を説明するブロック経済協議会の田部会長

ブロック経済協議会、山陰インド協会と交流覚書を締結したケララ州の商工団体INJACKの会長でもある世界有数の香辛料メーカー「Synthiteシタイト」のヴィジュ・ジェイコブ会長(博士)一行が26年1月15日から4日間、松江、米子、境港を訪れ、スパイス工場建設候補地を視察した。

ヴィジュ会長は視察を通じて境港の移動距離、段階的な増設想定、臭気対策などについて再三発言。工場規模なども含めて自由に土地開発ができる場所を優先して検討している様子だった。今後、原材料の輸入で取引がある日本食品メーカーへの意向打診及び協議、日本市場に対するマーケティング調査・分析などを経て進出の可能性を総合的に判断するとみられる。

シンタイトは売上高が年間5億ドル(約800億円)。香辛料などから得られる天然の抽出エキスの世界シェアが35%超。インドのほか中国、ベトナム、ブラジルなど9工場を備えている。

シンタイトは売上高が年間5億ドル(約800億円)。香辛料などから得られる天然の抽出エキスの世界シェアが35%超。インドのほか中国、ベトナム、ブラジルなど9工場を備えている。



## インド介護人材セミナーを開催

福祉施設や療養型病院での活躍が期待されるインド介護人材を学ぶセミナー(山陰インド協会主催、島根県、圏域市長会、ブロック経済協議会協力)が25年5月13日、松江市の松江商工会議所会議室で開かれた。インド・ベンガールの送り出し機関と日本での受け入れ機関を持つ「NAVIS」の中島耕平社長(島根県出身)が登壇。山陰両県から訪れた福祉・病院関係者ら約40人が、特定技能介護分野におけるインド人材の活用事例などを学んだ。

では使用できないものの、インド人材が持つ「看護技能」を生かし、一般的な看護職と共に「看護助手」として働く仕組みを構築。福祉施設ばかりではなく、療養型の病院などへと就職先が拡大している。特定技能介護分野で来日しているインド人は全体で約200人(23年度末)。その6割にあたる120人がNAVIS経由で現在、



約40人が参加したインド介護人材セミナー

東京、千葉、神戸、広島などの福祉施設や病院で勤務しているという。

中島社長によると、NAVIS経由のインド人材は看護師免許を保持しているのが最大の特長で、その免許では日本

特定技能介護分野で来日しているインド人は全体で約200人(23年度末)。その6割にあたる120人がNAVIS経由で現在、

### ●山陰合同銀行の山崎会長が山陰インド協会の新会長に就任

山陰インド協会は6月2日、松江市内で定期総会を開き、松尾倫男会長(山陰中央新報社代表取締役社長)に代わる第3代会長に山崎徹山陰合同銀行代表取締役会長を承認した。松尾会長は相談役に就いた。(役員名簿は9P参照)

山崎会長は、1982年4月山陰合同銀行入行。米子西支店長、営業企画部長、執行役員経営企画部長、代表取締役専務、同副頭取を経て20年6月から5年間代表取締役頭取を務めた。25年4月から代表取締役会長に就任して現在に至る。67歳。



# ◎山陰インド協会この1年

## 2025年

- 4月18日 ▶ 2024年度協会決算に対する監査会を開催
- 5月9日 ▶ 2025年度協会理事会を開催
- 5月13日 ▶ インド介護人材セミナーを開催
- 5月29日 ▶ 2025年度協会定期総会を開催

定期総会では、中海・宍道湖・大山圏域市長会の上定昭仁松江市長(協会顧問)、大谷浩島根大学長(協会参与)が祝辞。24年度事業並びに決算、25年度事業計画案、予算案を承認した。懇親会では島根県の石原恵利子副知事、在大阪・神戸インド総領事館のチャンドルアパル総領事からスピーチがあった。



- 6月1日 ▶ 第1回インド人材企業連携実行委開催(オンライン)
- 9月9日 ▶ 在日インド大使館で鳥取県デー開催



- 9月10日 ▶ ケララ州MOU協議事前調整(～14日)
- 10月6日 ▶ 在日インド大使館で島根県デー開催



- 10月14日 ▶ 第10回インド訪問団派遣(～21日)
- 10月16日 ▶ ケララ州で第3回JAPAN MELA(日本祭り)開催(～17日)。山陰から、東亜ソフトウェア、大成工業、テクノプロジェクト、ノーチスラボ、圏域観光局の5団体が出席
- 10月17日 ▶ 圏域市長会-ケララ州政府の行政間、山陰インド協会、ブロック経済協議会-印日商工会議所ケララ(INJACK)の経済団体間でそれぞれ経済交流覚書に再調印。2015年以来10年ぶり。
- 11月18日 ▶ 第2回インド人材受入・企業連携実行委開催(オンライン)

## 2026年

- 3月25日 ▶ 第3回インド人材受入・企業連携実行委開催(オンライン)

## 山陰インド協会 これまでの歩み

【2012年10月～2025年3月】

### ●2012年

10月10日／インド哲学の世界的権威で松江市名誉市民の故中村元博士を顕彰する中村元記念館が松江市八束町に開館

### ●2013年

6月14日／山陰インド協会設立。会長に山根常正氏(山陰中央新報社会長)、名誉会長に古瀬誠氏(島根県商工会議所連合会会頭、中村元記念館審議会会長)を選出。事務局を山陰中央新報社内に置くことを決定。

11月2日／第1回インド経済視察団(～9日)。

### ●2014年

11月4日／第2回インド経済視察団(～10日)松江、米子、出雲、安来、境港の5市長自ら参加。ケララ州政府首相らと懇談。

### ●2015年

12月11日／中海・宍道湖・大山圏域市長会(以下市長会)とケララ州政府、ブロック経済協議会とINJACK(印日商工会議所ケララ)がニューデリーで経済交流覚書(MOU)に調印。首脳会談を前にした安倍首相、モディ首相に報告。

### ●2016年

3月28日／市長会は総会で、MOUを具体化するため、圏域企業の技術力を紹介し、ビジネスマッチングの機会創出のためのイベントをケララ州内で開催することを決定。

### ●2017年

1月8日／ケララ州政府の政権交代などで山陰から出展予定のケララ産業展「Kerala B2B Meet 2017」に山陰ブースを確保することが難航。急ぎよ、在インド日本大使館に調整を依頼し、大使館がケララ州政府に協力要請の公式文書送ることで解決。

2月2日／ケララ産業展「Kerala B2B Meet 2017」への山陰ブース初出展

7月12日～／奥出雲町が東京五輪ホッケー競技の事前キャンプでインドナショナルチームを招へいするため、在日インド大使館、在大阪神戸インド総領事館などに協力を要請。

11月27日／ケララ州コチ市で開催された「第1回JAPAN MELA」(12月3日)に山陰企業が出展。

### ●2018年

6月29日／ジェトロ松江と山陰インド協会が、山陰とインド間の経済交流を促進するため覚書を締結。

### ●2019年

5月31日／新会長に山陰中央新報社の松尾倫男代表取締役社長が就任。

11月12日／7年連続となるインドへの経済視察団派遣(～18日)

11月26日～27日／ケララ州のヴィジャヤン首相率いる政府代表団が山陰入り。同州政府団の山陰訪問は初。

### ●2020年～21年

新型コロナウイルス感染症が世界中で急拡大。日印間の渡航禁止の影響でJICAの普及実証事業が全面的にストップ。国の緊急事態宣言を受けて、定期総会は2年連続書面決議で開催。

### ●2022年

5月13日／定期総会を3年ぶりに対面式で開催

### ●2023年

3月2日／5年ぶり「JAPAN MALA」開催(～4日)

6月29日／協会創立10周年記念特別講演会開催。記念祝賀会開催。鈴木駐印日本国特命全権大使からお祝いメッセージ

10月22日／4年ぶり8回目となるインド経済視察団派遣(～29日)

### ●2024年

12月14日／第9回インド経済視察団派遣(～21日)